



アフターコロナと SDGs 未来都市

ローカルファースト研究所代表取締役 関 幸子

コロナ禍の中で、日本の地域社会も大きく変化してきた。一つがSDGsであり、もう一つがニューノーマルの新生活形態への移行である。実はSDGsとニューノーマルは非常に密接に関連しており、人口減少下で不可欠な日本の社会システムへの大規模な構造転換へと帰結することになる。国内での改革が進まず失われた20年と言われてきたが、コロナ禍で生まれたSDGsを基盤として、変革の芽をアフターコロナ社会で大きく咲かせることが重要である。

アフターコロナの社会の姿

日本国内でのワクチン接種は、65歳以下にも対象が広がり、コロナへの不安もだんだんと鎮静化されてきた。一方で東京、大阪、沖縄等の緊急事態宣言が継続(*)され、飲食店でのアルコール類の提供禁止、移動の自由も奪われ陸海空の交通各社、ホテルなどの観光業界の低迷が続くなど、コロナ禍の中で日本の地域社会も二つの面で大きく変化してきた。一つが2015年に国連が採択したSDGs…持続可能な社会への積極的な取り組みであり、もう一つが、ニューノーマルの新生活形態への移行である。今後は、アフターコロナを見据え、新たな視点でのまち

づくりが求められている。実はSDGsとニューノーマルは非常に密接に関連しており、人口減少下で不可欠な日本の社会システムへの大規模な構造転換へと帰結することになる。本稿では、SDGsとアフターコロナ社会に着目して、地方自治体が今後どのように対応すべきなのか、持続可能な社会の形成に向けて提案したい。

2020年1月のパンデミックから既に1年6か月がたった。ワクチン接種が急ピッチで進み、最近ではアフターコロナへの関心が高まってきた。パンデミック下では、日本社会の課題が露呈されるとともに、安倍前政権が地方創生で仕掛けても、頑として動かなかった岩盤がコロナの影響で動きだした。アフターコロナを見据え、次の三つの大きな変革が進むと予想される。

一つは、急速なデジタルシフト化である。特別定額給付金、コロナワクチン接種対応で、日本のデジタル化の遅れが響き、多くの無駄な時間や経費が費やされたことは、記憶に新しい。今後は、本格的に行政のデジタル化、IoT、AIを活用した社会制度の構築に取り組む必要がある。具体的には、マイナンバーカードを基盤としてデータの統合、オンライン申請、データのオープン化等、官民データ活用促進法の実装を急ぐことにある。同時に、デジタル化を阻む数々の法規の改正、規制緩和、慣例を改める必要があることは言うまでもない。戦後の人口増加を背景に構築してきた現社会システムは、政府や自治体に膨大な事務作業を発生させてきたが、AIやデジタル化により、公務員を単純事務作業から解放し、知見を活かした専門家へと転換させる時期が来た。

* 沖縄を除き6月20日で緊急事態宣言は解除された。



せき・さちこ 法政大学大学院政策科学研究科修士課程修了。1980年東京都三鷹市役所入庁。企画部企画調整室を経て、1999年株式会社まちづくり三鷹に派遣。2010年より株式会社ローカルファースト研究所代表取締役。2012年より東洋大学大学院経済学研究科客員教授。内閣府自治体SDGs推進評価・調査研究委員。郵政民営化委員。2009年10月から10年9月まで、内閣府企業再生支援機構担当室、政策企画調査官として、地域再生にも携わる。地域産業政策、地域の資源を使って新しい産業を創出する専門家。

つてリユース、シェアリングエコノミーへと活かす経済が加速する。企業でも、ユニクロの洋服、ユニ・チャームのおむつ回収などが進む。海外の有名ブランド企業も大量廃棄処分からアウトレットやリユースへと方向転換している。私たちの価値観が「物」から地球を守る暮らし方を重視する方向へと変化している。企業も顧客の意識変化、新たな価値観に合わせなければ、顧客が離れブランドイメージを棄損すると理解しており、この動きこそがSDGsへの取り組みとなる。

自治体に置き換えてみると、ニューノーマルで、住民による生ごみの自家処理、段ボール等のリサイクル、プラスチック不要生活が浸透すると、焼却施設で燃やすごみが減少し、焼却場を維持するのにごみが必要という逆回転に陥る可能性がある。今後は、現在の行政事務が本当に必要なのかという視点で「やって当たり前」の事業を疑う必要がある。三つには、新産業の萌芽が始まったことがあげられる。昨年10月に菅義偉総理大臣は、2050年までに、温室効果ガスの排出をゼロとする、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言した。これにより、石炭、石油型のエ

ネルギーから再生可能エネルギーへと進み、電力・ガス会社だけでなく、自動車、飛行機、船のエネルギーの見直しで、業界全体のビジネスモデルが転換する。この動きは、既存企業の独占から新規企業の参入を可能として、企業の新陳代謝へと連動する。加えて、人口減少下では農地や森林の放棄、空き家問題が顕在化している。今後は、耕作放棄地の集約化、大規模化、ドローンや自動運行等の機械化によるスマート農業へと舵を切り、個人農家から法人経営と転換する。農業、林業等の一次産業は、土地の所有と利用を分離することで、今後は稼げる産業へと変貌する可能性が大きい。

**日本のSDGsは
地方創生と連動する**

国内でSDGs熱は高まり、17のゴールを示すカラフルな色彩のロゴマークは、企業のみならず一般市民にもかなり浸透してきていると言えらるだろう。

SDGsとは、「Sustainable Development Goals」の頭文字で持続可能な開発目標の略称であり、2015年の国連のサミットで採択された2030年までの包括的な17の目標と169のターゲットを指す。「誰

一人取り残さない社会」の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題を統合的に取り組むことを決議したものである。

SDGsは、環境重視と思われるが、筆者が注目しているのは「Development」＝開発目標であることだ。ここでいう開発とは、環境を破壊せずに経済を進め、人々が飢えることなく平和で共存できる社会を作るということになる。SDGsの重要な本質は「経済」であり、経済の発展なくして社会も環境も成り立たない。国連加盟国が全会一致で賛成した背景には、開発途上国に、先進国と同様に近代化への道を進む権利を保障し、その近代化の過程で先進国が陥った公害発生や弱者搾取による道筋を通らないという強い意志があることを忘れてはならない。

日本のSDGs推進の特徴は、地方創生と連動させている点にある。人口減少という大きな社会構造に対応した地方創生の文脈から見れば、SDGsにより経済・社会・環境の好循環を達成することは、地域に仕事があり若者が定住し、結婚、出産の夢をかなえられる社会であり、地方創生で目指す地域の実現そのものといえ、地方創生とSDGsが目指す社会はイコールということになる。

したがって、政府は「地方創生SDGs」という言い方でSDGsを進めており、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020年版）」の中に、横断的な目標として「新しい時代の流れを味方にする」項目にSDGsを追加し、地方創生の枠組みとしてSDGsを位置付けた。同時に、政府は18年より、SDGs未来都市の選定を行うことで、SDGsの普及啓発と実事業への取り組みをする自治体の支援を行っている。

SDGs 未来都市

5月に発表された21年度のSDGs未来都市は31自治体。この4年間でSDGs未来都市として、都道府県14、市（政令指定都市を含む）85、区3、町19、村3で合計124の自治体が選定された。同時にこのSDGs未来都市の中から優秀な事業提案を行った10自治体をSDGsモデル都市としても選定している。

SDGs未来都市とは、SDGsの各ゴールやターゲット単独の達成だけでなく、経済・社会・環境の好循環と相乗効果を生み出し、地域ごとの優先的課題に取り組む、地方創生との連携により、仕事創出、経済活性化、人口減少を食い止めようとする積極的な自治体のことである。

初年度の18年は、富山市や北海道下川町のように環境未来都市を基盤に交通や環境をメインとした自治体、横浜市や長野県のように地域全体をまとめるプラットフォーム型提案が主であった。19年では、神奈川県小田原市や鎌倉市のような市民参加や市民の人材育成に注目した提案も出てきた。20年度は、東日本大震災からの復興を進める宮城県石巻市から、AIによるコミュニケーションロボットやグリーンモビリティによる地域交通網の整備など、IoT技術の提案がだされた。大阪府と大阪市が、共同してSDGs未来都市提案を行うなどの面白い動きもあった。今年、東京都墨田区、千葉県市原市から、地元の基幹産業である製造業とIT企業や大学とが連携して、新産業を創造する本格的なSDGs事業の提案となった。

選定されたSDGs未来都市の特徴は、自治体の地域資源と課題の本質を捉え、どんなまちにしたいのかという将来像が明確であり、経済、社会、環境の3側面に沿った具体的事業が提案され、好循環と相互に関連した総合的な提案であることだ。

SDGs未来都市に選定されると、地方創生推進交付金枠をもうひとつ活用できる。交付金の標準が年

間8000万円程度であることから、10年で8億円の予算が新たに獲得できる。加えて、モデル自治体になると、3000万円の補助金(2000万円定額、1000万円は2分の1補助)が提供され、財政面でのメリットも大きい。

その時に必ず出るのは、交付金は事業費の2分の1であり、自治体では同額の負担が出来ないという意見である。その場合には、既存の事業予算をSDGs事業に組み替える、もしくは優先すべき事業順位をつける等予算配分を大胆に見直すことが不可欠である。これができないような首長であれば、もともとSDGs未来都市の推進も叶わないだろう。

アフターコロナ社会では、SDGsの視点で総合的な解決をめざす

SDGsが求める経済・社会・環境の好循環を作り出すには、首長の強いリーダーシップの下で、2030年のあるべきビジョンを示し、優先すべきゴールとターゲットを選定し政策目標を立てることが不可欠である。あわせて、SDGs視点をもつて課題を総合的に解決するという取り組みが重要となる。

コロナ禍の中で、雇用数が大きく失われ、経済的に貧困に陥る人が多

く出た。この日本でも、こども食堂が全国で約4000近くも存在している。子どもの貧困は、実は親の貧困が要因であり、貧困は教育の格差を生み出し、高校、大学や専門学校に進学もできず、希望する企業や業種に就職できない、賃金も低い状態に置かれ、結婚してもまた貧困の世帯を生み出すという悪い循環に陥っている。この課題解決をSDGs的アプローチから試みると、目標1の「貧困をなくそう」を解決するには、目標2の「飢餓をゼロに」、3の「すべての人に健康と福祉を」、4の「質の高い教育をみんなに」、8の「働きがいも経済成長も」の六つの目標を同時に動かし、根本的な解決策を導き出す必要がある。自治体はともすると、目の前の「食事ができない」という現象に目を奪われ、手当てや食事の提供サービスに力を入れがちである。実は見えている現象に対応することは、どちらかという市民やNPO等の地域コミュニティでの互助や共助の出番となる。

SDGs視点から見れば、自治体の本質的な役割は、貧困世帯に専門知識、新しいスキルが身につく人材育成研修や教育プログラムを提供し、望む企業に高い賃金で就職できるように自立できる全体的な社会制度を設計し構築することにある。この構築には、担当課のみならず横断的な組織づくり、タスクホースなどのプロジェクト制度を自治体内部に組成する必要がある。同時に、働きがいのある仕事の創出、研修や教育制度の設計は、企業との連携が不可欠となる。かつて老子は「魚を与えず竿を与えよ」と説き、「おなががい人に魚を与えれば一日で食べてしまいが、釣り方を教えれば一生食べていける」とした。自治体が今後取り組むべき解決の本質は、対症療法ではなく根本的で総合的な治療・解決策を設計し実行することにある。さらに、SDGsに積極的に取り組む企業を増加させることも重要となる。ESG投資やSDGs金融制度もでき、市場自体がSDGsへと舵を切っており、ビジネスチャンスも大きい。あわせて、住民の行動変革も重要となる。社会を動かすのは住民であり、意識改革から行動様式を変えられる魅力的な社会装置も不可欠である。

大きな変化を嫌う国民性もあり、国内での改革が進まず失われた20年と言われたが、コロナ禍を経たSDGsを基盤として、変革の芽をアフターコロナ社会で大きく咲かせることが重要である。